

株主の皆様へ



代表取締役会長
小原 肇



代表取締役社長兼社長執行役員
村治 俊哉

Index

page 1 株主の皆様へ

4 業績の推移

5 決算事項

7 Topics

9 株式の状況

10 会社の状況

株主の皆様におかれましては、平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第55期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業のご報告を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

■経営成績及び財政状態

経営成績

当期のわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が見受けられ、企業業績の改善、設備投資の増加等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の懸念や金融市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当期の国内住宅建材市場は、低水準にある住宅ローン金利や政府による住宅取得支援政策の実施等による下支えはあるものの、新設住宅着工やリフォーム需要に活況は見られず、緩やかな減少傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社の主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材については、受注が伸び悩み、低調に推移いたしました。また、売上高減少にともなう固定費率の上昇、製品仕様の多様化等による材料費率の増加、製品仕様の複雑化による生産効率の低下等により収益性が大幅に低下いたしました。さらに、前期末に製品保証引当金を計上しておりましたが、その費用が想定より増加し、製品保証引当金繰入額及び製品保証費の合計で8千1百万円を計上したことも加わり、営業損失、経常損失を計上することになりました。また、特別損失として、静岡工場の複層ガラスの生産を終了することにもなう当該生産設備の減損損失5千1百万円を計上いたしました。

その結果、売上高は、110億6千5百万円(前年同期は117億7千9百万円、6.1%減)、営業損失で1億3千9百万円(前年同期は営業利益2億8千5百万円)、経常損失で3千8百万円(前年同期は経常利益3億8千1百万円)、当期純損失は7千8百万円(前年同期は当期純利益1億8千万円)となりました。

財政状態

資産合計は、前事業年度末に比べて2億6千6百万円減少し、114億5千5百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1億6千1百万円減少したこと、市場価額が下落したことにより投資有価証券及び関係会社株式の当期末の評価が合わせて8千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて2百万円減少し、24億5千2百万円となりました。

これは、主に、支払手形及び買掛金が7千5百万円増加したこと、未払法人税等が2千1百万円減少したこと、繰延税金負債が5千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2億6千3百万円減少し、90億2百万円となりました。

これは、主に当期純損失7千8百万円の計上による減少、2018年6月28日の第54期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び2018年11月8日の取締役会決議に基づく第55期中間配当金、合わせて1億2千3百万円を支払ったことによる減少、その他有価証券評価差額金が6千1百万円減少したこと等によるものであります。

次期の見通し

売上高	110億円
営業利益	7千5百万円
経常利益	1億7千5百万円
当期純利益	1億2千5百万円

当期・次期の配当

当期の1株当たりの配当金につきましては、諸般の情勢を勘案し、慎重に検討いたしました結果、年間12円(中間配当6円、期末配当6円)とさせていただきますことといたしました。

次期の配当金につきましては、年間12円(中間配当6円、期末配当6円)を予定いたしております。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS(お客様満足度)の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR(企業の社会的責任)を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取り組んでまいります。

また、人材能力を十分に発揮させる職場環境を築き、最大限のスピードをもって従業員が職務遂行できる経営を実践し、常に中長期的視野に立って強い経営基盤を構築して会社の持続的成長が図れるよう取り組んでまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。また、国内住宅着工戸数は引き続き緩やかな減少傾向が続くものと見込まれますが、中長期的な経営戦略に基づき、売上・収益の増加に向けて、既存製品の受注を堅持するとともに、新規取引先の獲得並びに当社オリジナルの高付加価値製品のさらなる開発に注力してまいります。

さらには、生産部門における省人化生産ラインの導入等さらなる省人化による業務の効率化を進めるとともに、情報処理の

一層の効率化を促進する等、生産部門はもとより管理間接部門も含めた業務の合理化を推進して収益構造の改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

環境に関する方針

当社は全ての事業活動において、環境共生活動を経営の重要課題として認識し、全社をあげて地球環境の保全に積極的に取り組んでおります。基本姿勢として、

- (1) 全ての事業活動において法規制及び自ら同意したその他の要求事項を遵守し、よりよい環境保全の維持向上と汚染の予防に努めます。
- (2) 全社をあげて環境負荷低減に配慮した活動を行うため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行うとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルにかかわる目標を設定し、継続的な改善活動に積極的に取り組みます。
- (3) 企画、開発・設計、購買、生産、物流、使用、廃棄に至る製品の全ての段階にわたり環境に配慮し、的確に対応します。
- (4) 環境教育、社内広報活動を通じて、全従業員に環境方針並びに地球環境の大切さを周知徹底するとともに、社会や地域との連携を密にして環境保全活動にかかわる情報開示を行い、一人一人が、自ら環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。